

千葉のポテンシャルを 生かすインフラ ～インフラのストック効果～

千葉県 県土整備部 県土整備政策課

1. はじめに

千葉県は、首都圏の一角に位置するという好条件のほか、数多くの宝・ポテンシャルにあふれています。

県内産業は、世界最大規模の京葉臨海コンビナートを擁する一方で、農業、水産業、商業においても全国上位に位置しています。

自然環境においても、温暖な気候のため年間を通じて過ごしやすく、九十九里浜や外房から内房にかけて美しい海岸線、緑あふれる房総丘陵の山並みなど、風光明媚で豊かな自然に恵まれています。

また、我が国の表玄関である成田国際空港をはじめ、千葉港、東京湾アクアライン、幕張メッセ、東京ディズニーリゾートなど日本を代表する施設も数多くあり、多くの方が訪れる観光大県でもあります。

県民が「暮らし満足度日本一」を感じ、誇れる千葉を実現すべく、県土整備部では、「安全で豊かな暮らしの実現」、「経済の活性化と交流基盤の整備」という二つの基本目標のもとに各種事業を進めています。

2. 安全で豊かなくらしの実現

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、本県においても、死者22名、行方不明者2名の人的被害や、全壊した建物が約800棟という甚大な被害が生じ、とりわけ津波や液状化による被害が深刻でした。

一方、国では、今後30年の間に千葉県を含む南関東地域においてマグニチュード7程度の大規模な地震が70%程度の確立で発生すると予測しており、「県土の強靱化」は喫緊の課題です。

そのため、県では、災害に強いまちづくりとして、大きな津波被害を受けた九十九里沿岸において、再度の被災防止を目的とした、河川や海岸の堤防のかさ上げ及び構造強化等を実施しています。

また、災害時の道路ネットワークを確保するため、高規格幹線道路網の充実・強化を図るとともに、既存橋梁の耐震補強や道路法面の防災対策を実施し災害に強い道路を整備しています。

さらに災害時に物資輸送の拠点ともなる港湾施設の耐震化や、災害時に避難地等として機能する港湾緑地や県立都市公園の整備を推進しています。

誰もが安心して暮らせる災害に強い県づくりを進めるため、社会資本の整備や耐震化など県土を強靱化し、被害を未然に防止する取組を推進して

いきます。

3. 経済の活性化と交流基盤の整備

県内には、成田空港や幕張メッセ、かずさアカデミアパークなど、「ちば」を世界に開く重要な拠点があります。また、温暖で豊かな自然があり、観光資源も豊富です。

これらの拠点や観光地を結び、「人」と「モノ」の流れをよりスムーズにして、経済を活性化していくためには、道路ネットワークの整備・充実が重要です（図—1）。

本県では、道路ネットワークの充実に向けて、道路網の骨格となる、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）や、東京外かく環状道路（外環道）、北千葉道路、東関東自動車道館山線（館山道）などの幹線道路の建設が進められています。



図—1 千葉県の道路ネットワーク

また、これらの幹線道路の整備効果を県内全域に広げていくため、銚子連絡道路、長生グリーンラインや、高速道路のインターチェンジへアクセス

する国道、県道についても整備を進めています。

さらに、現在の道路網を利用しやすくし、交流を活発にするため、東京湾アクアラインの通行料金引き下げ（ETC普通車800円）の継続などの施策にも取り組んでおり、本県の課題である「半島性」を解消するとともに、圏央道と一体となって首都圏の骨格を形成し、広域的な交流・連携強化を図り、大型商業施設や企業の進出など、「人」と「モノ」の動きを活性化させています。

4. ストック効果事例集の作成経緯

道路・河川・港湾などのインフラ（社会資本）は、すべての人々が安全に安心して生活し、経済活動を営む上で欠かせない基盤であり、円滑に整備を進めていくためには、県民の理解が必要不可欠です。

都市公園・上下水道などの整備は、暮らしに潤いを与え、公衆衛生を向上させます。その他、津波対策・土砂崩れ対策等の防災事業、自然と共存する新しいまちづくりなども含め、インフラの整備により、私たちの暮らしは、支えられています。

そのような中で、既存インフラの長寿命化を図りつつ、未来に向けて必要なインフラについては、引き続き整備をしていかなければなりません。

そのためには、まず、既存インフラの整備効果を検証した上で、今後必要とされるインフラを見極め、選択と集中に基づいた整備を進めていく必要があります。

社会資本整備事業を取り巻く環境は非常に厳しいものがあり、国においても、今後の整備については、安全・安心確保策に加え、「ストック効果」の高い事業に選択と集中をしていく姿勢が示されています。

こうしたことから、千葉県では、そのストック効果に着目し、県内で行われたインフラ整備について、事例集を作成しました。

以下に千葉県内で整備されたインフラについて、そのストック効果の事例を紹介します。

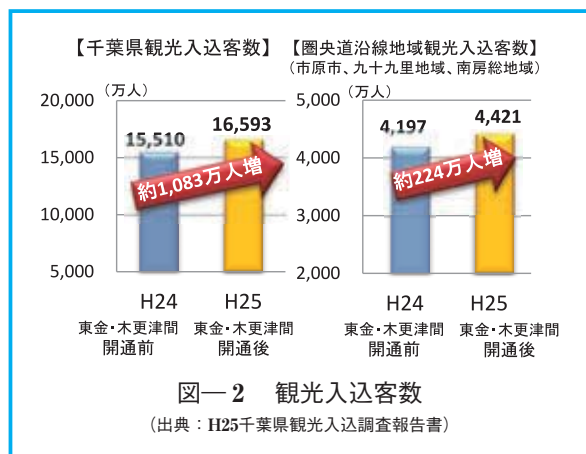
5. スtock効果事例

【事例1】 経済の「みち」 圏央道

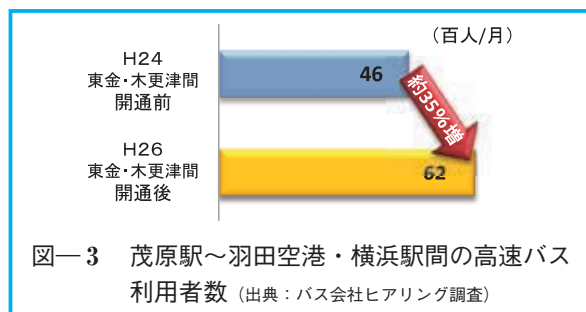
～「人」と「モノ」の流れがスムーズに～

首都圏中央連絡自動車道（圏央道）は、都心から半径約40～60kmの位置を環状に延び、東京都、茨城、埼玉、神奈川の各県をまたぐ総延長約300kmの自動車専用道路で、千葉県内区間は約95kmです。

圏央道による経済効果は大きく、東金・木更津間の開通により、2013年の県内への観光入込客数は、統計開始以来最高を記録し、特に圏央道沿線では、12年と比較すると約224万人増加しました（図－2）。

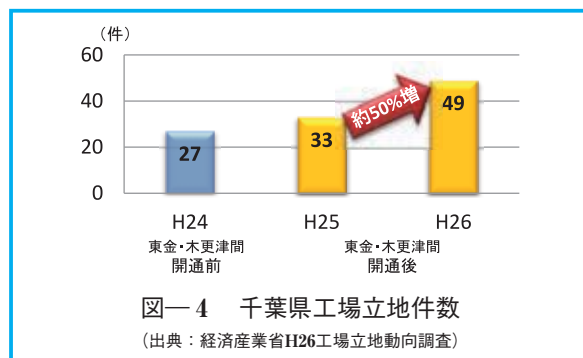


また、高速バスの運行状況では、茂原駅～東京駅間の新規路線開設や、茂原駅～羽田空港・横浜駅間の横浜駅発着便の増便などにより、バス利用者数が約35%増加するなどの効果がありました（図－3）。



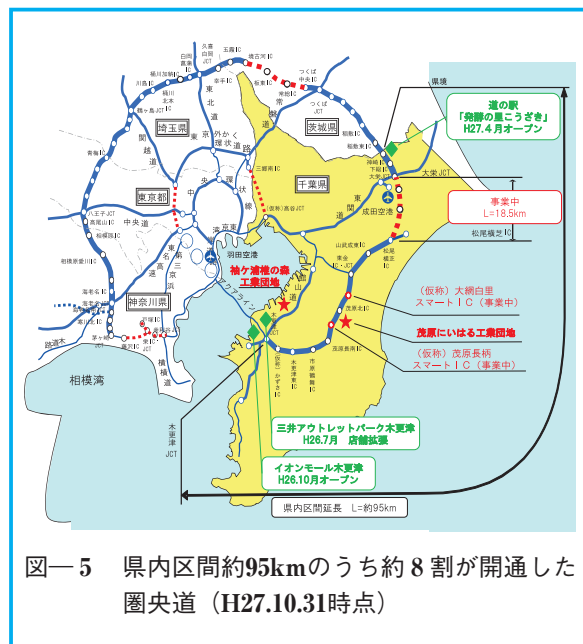
さらに、沿線では企業立地も加速しています。かずさアカデミアパークには航空機産業やパイ

オ関連企業などが進出し、平成26年の県内への企業立地件数は49件であり、前年度比で約50%増加しました（図－4）。



現在、平成29年度の方議に向けて、「茂原にはる工業団地」（約19ha）、「袖ヶ浦椎の森工業団地」（約31ha）の造成工事が行われており、経済の好循環が生まれています。

また、平成27年6月7日「神崎IC～大栄JCT」間約9.7kmが開通し、県内では約8割が開通しました（図－5）。



これにより、常磐自動車道と東関東自動車道が高速道路で直接つながり、都心を経由せず、本県と北関東、東北地方を結ぶ新たな広域道路ネットワークが形成され、成田空港の利便性が大幅に向上しました。

現在、残る18.5kmで事業が進められており、全線開通により「人」「モノ」の交流が更に活発化し、地域経済への更なる好循環が期待されます。

開通～南房総などへの観光客が着実に増加～

6)



ました。

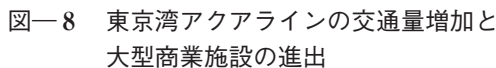
なる利便性の向上が期待されています(図—7)。



創出しています

通車ETC)に引き下げられています。

人の新たな雇用が創出しました（図—8）。



9) $\circ$



(事例4) 酒々井インターチェンジ新設が新たな「雇用」と「交流」を創出

地域活性化インターチェンジ制度を活用して、平成25年4月、東関東自動車道に酒々井インターチェンジを設置しました(写真-1)。



写真-1 酒々井インターチェンジ(全景)

インターチェンジの新設に併せて整備された新産業団地には、続々と企業が進出し、隣接する大規模集客施設の立地により約2,000人の雇用を創出しました(写真-2)。

H25.4.19 新規オープン!

H27.4.17 第Ⅱ期 増床



- 現在183店舗が営業中
- 年間609万人が来場 (H25年度レジャー客数)
- 第Ⅰ期 約1,300人雇用
- 第Ⅱ期 増床 更に約700人雇用

写真-2 酒々井プレミアム・アウトレット

インターチェンジの利用交通量は、経年的に増加傾向が続き、大規模集客施設も年間約600万人が来場するなど、インターチェンジの開通により交流人口が増大しています。

(事例5) 真間川改修の進捗に伴い、かつての
水害常襲地帯が「安全で安心できる街」に

江戸川をはさみ東京都と接する市川市の真間川流域では、高度経済成長期に市街化が急速に進んだ結果、保水機能が低下し、大規模な浸水被害が多発していました(写真-3)。



昭和56年10月 台風24号



昭和61年8月 台風10号

写真-3 真間川流域の浸水被害

昭和54年から続く総合治水対策事業では、河川の河道改修や調整池の整備が進み、この30年間で世帯数は約13万世帯から約22万世帯へと約1.7倍に増加したにもかかわらず、昭和56年水害時の雨量(212mm)より多い雨量(263mm)だった平成25年台風26号でも、浸水戸数は約30分の1に減少しています(図-10)。

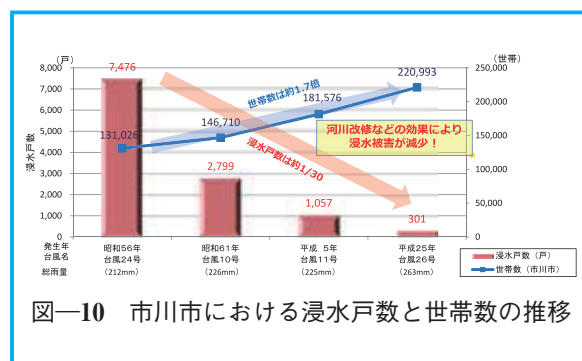


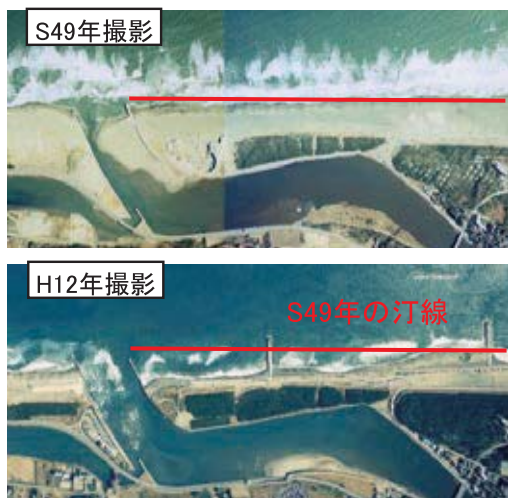
図-10 市川市における浸水戸数と世帯数の推移

かつては水害の常襲地帯でしたが、河川整備事業の効果が発現し、安全で安心して住める街に生まれ変わりました。

(事例6) 南九十九里浜侵食対策の進捗に伴って

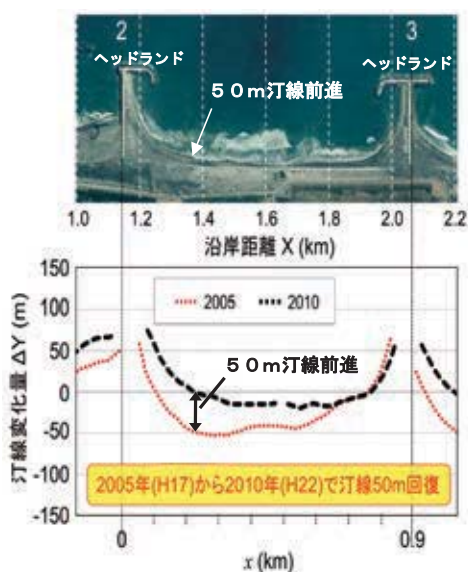
砂浜が回復し「海水浴客のにぎわう浜」へ

一宮海岸は、九十九里浜南端に位置する砂質海岸で、背後には松林を有し昭和40年代半ばまでは100m前後の広い砂浜を形成していました。しかし、昭和40年代後半より次第に侵食性の海岸へと変貌をとげ、約30年間で20～70mの汀線後退が生じ、現在では砂浜幅のない区間もありました（写真—4）。



写真—4 南九十九里浜海岸侵食状況

このため、昭和58年度から砂浜の回復を図り海岸の保全効果を高めることを目的とし、ヘッドランド・養浜工を実施してきました（図—11）。



図—11 汀線の回復状況

この事業の効果により、汀線が前進し、砂浜が最大で50m回復しました。防護機能の回復と併せて、海水浴客は、震災以前より約1.5倍に増加しました。砂浜の回復とともに、海水浴客も増加傾向にあります（図—12）。



図—12 一宮海岸の海水浴入込客数

(事例7) スーパー堤防発祥の地が地方創生の舞台に

日本最大の流域面積を誇る利根川は、水害の規模も桁はずれで、昭和22年のカスリーン台風では、堤防の決壊により床上浸水10万戸以上の激甚な被害が生じました。

利根川に隣接する栄町矢口地区では、1985（昭和62）年から地元の土地区画整理事業と共同で、全国で初めてスーパー堤防の整備事業が実施されました（図—13）。



図—13 スーパー堤防の概念図

盛土工事には利根川の浚渫土が利用され、平成4年に堤防が完成しました。

堤防の上には、22社の企業が進出し、約1,400人の雇用を創出しており、現在は、進出企業の要望も受け、地元栄町では拡張を計画しています。

さらなる雇用を創出し、地域に活力をもたらす存在になりました（写真—5）。



写真—5 スーパー堤防上に進出した矢口工業団地

（事例8） 館山港多目的観光棧橋の整備で地域が活性化しています

東京湾口、館山湾の奥にあり、古くより生鮮魚を魚河岸まで運ぶ天然の良港であった館山港は、平成12年5月に観光・レクリエーション分野での地域振興が期待されるとして、特定地域振興重要港湾に選定されました。

平成14年3月には国・県・館山市の3者共同で、「館山港港湾振興ビジョン」を策定し、房総地域の観光振興の要として多目的観光棧橋の整備を行い、平成22年4月に供用を開始しました（写真—6）。

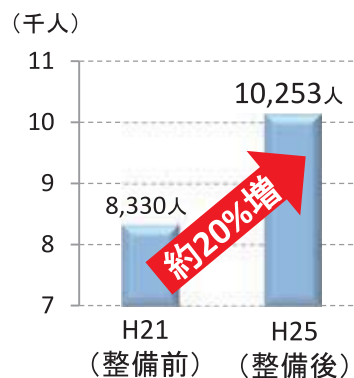


写真—6 館山港（全景）

棧橋供用以来、物流岸壁を使用して運航していた季節航路は、着岸が棧橋へ移動したことで利便性が向上し、利用客数が約20%増加しました（写真—7、図—14）。



写真—7 東京⇄館山⇄大島を結ぶ高速ジェット船セブンアイランド虹号



図—14 高速ジェット船利用客数（東京⇄館山⇄大島）

また、棧橋整備前は沖に停泊し、小型船でピストン輸送していた観光旅客船の寄港数も、整備後は約2倍に増加しました。

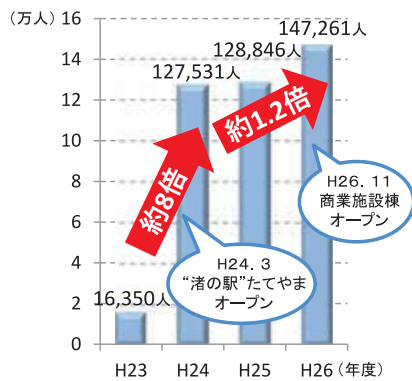
多目的観光棧橋基部に位置する旧安房博物館の敷地を活用し、緑地及びターミナル機能を併せ持つ海辺の情報・交流拠点、みなとオアシス『渚の駅』たてやまが平成24年3月にオープンしました。

また、平成26年11月に魚介直売店やレストランが入った商業棟も新たにオープンし、賑わいをみせています。

棧橋周辺では、多くのイベントが開催されるなど、多目的観光棧橋の整備により、地域が活性化しています（写真—8、図—15）。



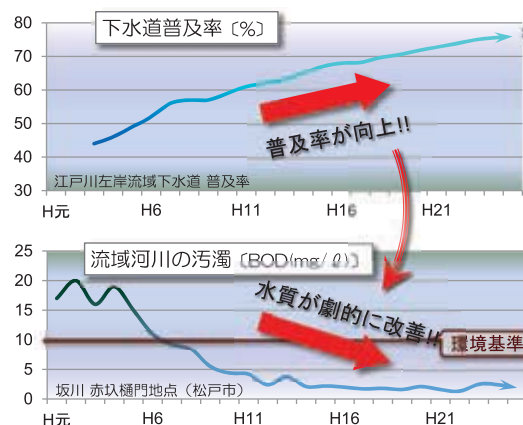
写真—8 直売店「海のマルシェ たてやま!!」



図—15 「渚の駅」来訪者数

(事例 9) 江戸川左岸流域下水道事業により都市の快適な環境を創出しています

人口が集中する本県北西部、江戸川左岸地域では、下水道の整備により、流域河川などの水質汚濁は劇的に改善され、下水道普及率が50%から80%近くまで上昇しました (図—16)。



図—16 下水道普及率 [%] と流域河川汚濁 [BOD (mg/ℓ)]

また、市川市の住宅密集地に建設された江戸川第二終末処理場の上部は広大な公園になっており、処理場の広場利用者は年間9万人以上と都市

部における快適な環境を創生しています (写真—9, 10)。



写真—9 スポーツ広場



写真—10 いこいの広場

6. おわりに

千葉県では、これまで紹介した事例を含め、道路、河川、港湾、下水道、公園など県内で実施している大規模な17事例を取り上げました。

この事例集は、県民の皆様によりインフラ整備の本質を広くご理解していただくため、昨年11月に県庁1階ロビーにてパネル展を実施したほか、各種イベントや会議などにおいて積極的に活用してまいります。

また、HPでも公開しておりますので、是非、ご覧ください。

「千葉のポテンシャルを生かすインフラ
～インフラのストック効果～」



URL: <http://www.pref.chiba.lg.jp/kendosei/stock.html>

千葉県は、人口減少時代においても、高い生産性を維持し、地域経済の活性化に資するため、今後も県土の強靱化や既存ストックの老朽化への取組を国や県内市町村と協力して進め、安全・安心な県土づくり、魅力ある地域づくりを目指してまいります。